

Ⅲ 沖縄県の観光行政関係資料

1 組織等

(1) 観光関係行政組織の沿革

昭和35年 1月	琉球政府工務交通局陸運課に観光係が新設された。
昭和36年 8月	行政府機構改革に伴い従前の陸運課観光係が廃止され、経済局に観光課が設置された。
昭和39年10月	経済局職員定数規程の改正により、企画宣伝係、施設管理係が設置された。
昭和40年 8月	行政府機構改革に伴い経済局観光課が通商産業局商工部観光課となった。 施設管理係は施設整備係に改められた。
昭和42年 4月	琉球政府は沖縄の観光事業の振興を図る目的で、日本における観光事業推進の中央機関である日本観光協会に加盟した。
昭和47年 5月	沖縄県発足により沖縄県労働商工部観光課となった。
昭和49年 4月	機構改革により、公園係は環境保健部自然保護課へ移管された。
昭和50年 8月	企画調査係が新設された。
昭和51年 4月	行政組織規則の一部改正により労働商工部の部内局として観光振興局が設置され、内部課として観光第一課と観光第二課が置かれた。
昭和54年 8月	行政組織規則の改正により観光振興局を廃止し、商工観光部観光企画課、観光指導課に機構改革された。
昭和56年 4月	観光指導課に心ゆたかなふるさとづくり(CGG)推進班が設置された。
昭和58年 4月	行政組織規則の一部改正により、商工観光部を廃止、商工労働部の部内局として観光・文化局が設置され、局内課として観光開発課と観光指導課が置かれた。
昭和63年 4月	心ゆたかなふるさとづくり(CGG)推進班が企画開発部振興開発室に移管された。
平成元年 4月	観光開発課と観光指導課を統合して観光振興課を設置。部瀬名開発班が設置された。
平成 2年 2月	県民会館建設室(臨時組織)を廃止し、業務が観光振興課に引き継がれた。
平成 5年 4月	観光振興課の部瀬名開発班と振興開発室のリゾート班を統合し、観光振興課にリゾート振興班が設置された。
平成 9年 4月	観光振興課の誘客宣伝係が廃止され、業務が観光推進係に引き継がれた。
平成10年 4月	行政組織規則の一部改正により、観光・文化局が観光リゾート局となった。
平成12年 8月	国際会議等の積極的誘致を図るため、観光リゾート局内に国際会議等誘致プロジェクトチームが設置された。
平成13年 4月	行政組織規則の一部改正により、観光企画課と観光振興課が設置された。 また、観光振興課内に、国際会議誘致班が設置された。
平成14年 4月	観光行政における企画・分析業務の強化等を図るため、観光企画課内に総括調整班、企画分析班、地域整備班が設置された。
5月	第46回米州開発銀行年次総会沖縄誘致協議会を設置し観光リゾート局内に事務局が置かれた。
平成15年 8月	第46回米州開発銀行年次総会沖縄誘致協議会は同総会沖縄開催実行委員会として再編成され、(財)沖縄観光コンベンションビューローに事務局が置かれた。
平成17年 4月	観光リゾート産業の一層の振興を図るため、行政組織規則の一部改正を行い、商工労働部観光リゾート局を廃止して観光商工部が設置された。 また、観光交流部門(観光企画課、観光振興課、交流推進課)を総括する観光交流統括監が配置され、組織体制の強化が図られた。
平成19年 4月	魅力ある観光地づくりにむけて、地域の主体的な取り組みを支援・促進するため、観光企画課に、観光まちづくり調整班が設置された。
平成23年 4月	行政組織規則の一部改正により、観光商工部・文化環境部・教育庁の改編により文化観光スポーツ部が設置され、観光政策課、観光振興課、交流推進課、文化振興課、スポーツ振興課の5課が設置された。
平成24年 4月	観光客の受入体制整備の強化を図るため、観光まちづくり調整班を観光政策課から観光振興課に移管した。
平成25年 4月	地域における国際社会との多角的な交流を推進し、世界に開かれた交流と共生の島の実現を図るため、交流推進課を知事公室に移管した。
平成27年 4月	第6回世界のウチナーンチュ大会開催に向け、観光政策課内に事務局が設置された。
平成28年 4月	行政組織規則の一部改正により、文化観光スポーツ部内に空手振興課及び交流推進課が設置された。またコンベンションの振興等に関する事務を円滑に処理するため観光整備課が設置された。

- 平成30年 4月 観光整備課設置規程の一部改正により、観光整備課の名称が MICE 推進課に改められた。
第37回国民文化祭開催に向け、文化振興課内に国民文化祭準備班が設置された。
- 令和2年 4月 第7回世界のウチナーンチュ大会開催に向け、交流推進課内に準備室が設置された。
- 令和3年 4月 第37回国民文化祭開催に向け、文化振興課内に国民文化祭・障害者芸術文化祭準備室が設置された。また、沖縄県立芸術大学は、「公立大学法人沖縄県立芸術大学」として法人化された。
- 5月 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた観光関連事業者の支援を強化するため、文化観光スポーツ部に観光事業者等支援課が設置された。

(2)文化観光スポーツ部組織図

令和3年5月27日現在

部内定数 149人



(3) 外郭団体の概況

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

令和3年3月31日現在

概要

(ア) 設立年月日 平成8年4月1日

(イ) 設立趣旨

沖縄県の観光・コンベンション振興施策等に基づき、沖縄県への観光客とコンベンションの誘致促進、観光・コンベンション施設の整備等を行うことにより、観光・コンベンションの振興を図り、もって県経済の発展、県民の福祉及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的とする。

(ウ) 基本財産 1,083,765千円

(エ) 役員 会長 下地 芳郎 専務理事 前原 正人

(オ) 役割

- ◇ 沖縄観光の総合窓口(全县組織のセンター機能・本県の観光産業をリードする機関)
- ◇ 観光業界との連携機能
- ◇ 観光客の誘致及び受入
- ◇ 各種コンベンション(MICE)の推進
- ◇ 観光振興の中核機関
- ◇ 観光振興施策の実施機関

主な事業の内容

- ① 国内需要安定化事業 ② 沖縄観光誘致対策事業
- ③ 教育旅行推進強化事業 ④ 離島観光活性化促進事業
- ⑤ スポーツ観光誘客促進事業 ⑥ 沖縄観光国際化ビッグバン事業
- ⑦ クルーズ船プロモーション事業 ⑧ 戦略的MICE誘致促進事業
- ⑨ 観光誘致対策事業 ⑩ 外国人観光客受入体制強化事業
- ⑪ 観光人材育成・確保促進事業 ⑫ 沖縄観光受入対策事業
- ⑬ フィルムツーリズム推進事業 ⑭ 観光危機管理支援対策事業
- ⑮ 安心・安全な沖縄観光のための感染症対策実証事業
- ⑯ おきなわ彩発見キャンペーン事業 ⑰ おきなわ彩発見バスツアー促進事業
- ⑱ 家族でStay Hotel事業 ⑲ 観光2次交通機能強化事業
- ⑳ 空手ツーリズム魅力創造事業(スポーツ庁)
- ㉑ 沖縄型産業中核人材育成事業(内閣府)
- ㉒ 世界水準のDMO形成促進事業(観光庁)
- ㉓ 東京事務所運営事業 ㉔ 観光情報センター運営事業
- ㉕ 観光振興事業(日本観光振興協会出捐金) ㉖ ミス沖縄選出事業
- ㉗ 観光行催事業(賛助会員合同会議・沖縄観光新春の集い等)
- ㉘ プセナ海中公園事業所運営事業 ㉙ 旧海軍司令部壕事業所運営事業
- ㉚ 海軍壕公園(指定管理) ㉛ ちゅらチャリ運営事業

県の財政支援状況

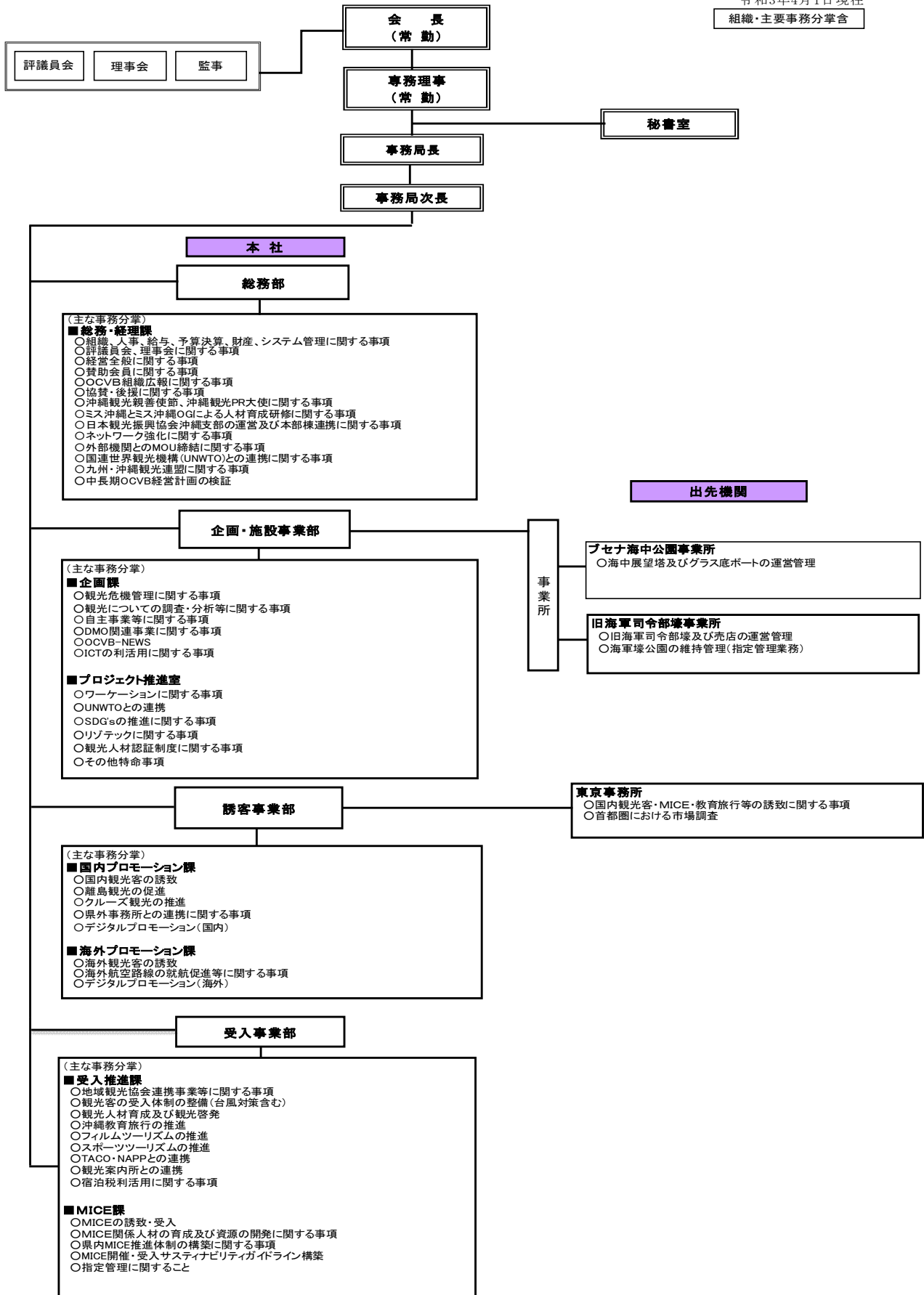
(単位:千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助金額	263,148	126,568	184,706	166,003	114,242	94,158	71,919	46,881	72,376	76,299

(注)令和3年度は当初予算額

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー組織図

令和3年4月1日現在
組織・主要事務分掌含



2 予算

(1) 令和3年度当初予算措置状況

事項名	事業名	R2 (千円)	R3 (千円)	事業内容	
観光政策課	観光総務費	運営費(観光政策課)	9,129	9,580	課の運営経費
	一般観光事業費	観光行政推進事業費	1,774	1,647	観光功労者表彰関係経費、関係機関等との調整費等
	"	観光振興基本計画策定事業	15,595	15,126	「第6次沖縄県観光振興基本計画(仮称)」(令和4年度～令和13年度)を策定するために要する経費。
	"	観光統計実態調査事業	24,330	21,616	観光客等を対象としたアンケート調査等の実施による各種観光統計資料の作成に要する経費
	"	沖縄観光成果指標・認証制度検討事業	467	287	沖縄観光の現状を客観的に示す指標を運用する経費
	"	外国人観光客実態調査事業	31,148	22,359	本県を訪れた外国人観光客を対象としたアンケート調査の実施及び各種観光統計資料の作成に要する経費
	"	島嶼観光政策フォーラム事業	1,971	1,577	「島嶼」観光という共通の条件下にある島嶼地域相互の交流推進と発展を図る「島嶼観光政策フォーラム」等へ参加するための経費
	"	美ら島沖縄大使ネットワーク事業	459	453	美ら島沖縄大使制度の運用に係る経費
	"	沖縄観光推進ロードマップ策定事業	9,476	9,083	沖縄観光推進ロードマップに基づき、関係機関と連携し、各種施策の推進を図るための経費
	"	観光産業実態調査事業	9,480	7,584	観光関連事業所に対しアンケート調査等を実施し、観光産業の現状と課題を把握するための経費
	"	沖縄観光県民意識調査事業	0	8,737	沖縄観光に関する県民の意識やニーズ及び行政に対する要望等を把握するための経費
	"	観光危機管理対策強化事業	20,751	10,752	「沖縄県観光危機管理基本計画」及び「沖縄県観光危機管理実行計画」等についてコロナ感染症の検証等を踏まえ、必要な見直しを行うための経費
	観光指導強化費	沖縄観光コンベンションビューロー補助事業費	50,517	45,573	OCVB東京事務所、観光情報センターの運営費に対する補助
	"	旅行業指導育成事業費	872	872	旅行業及び通訳案内士の登録事務等に要する経費
"	地域通訳案内士育成等事業	40,327	36,242	通訳案内士の育成等に要する経費	
"	観光振興事業費(観光政策課)	38,870	30,000	広域連携DMOの基盤強化を図り、沖縄県の観光振興施策を推進するための補助金	
観光振興課	観光総務費	運営費(観光振興課)	863	777	課の運営経費
	一般観光事業費	地域観光支援事業	3,424	2,739	観光地づくりに向けた地域の主体的な取組を促進・支援する経費
	"	観光2次交通機能強化事業	54,126	52,468	観光客の県内移動の利便性・満足度向上及び交通手段の多様化による観光消費額の向上を図る経費
	"	おきなわ観光バリアフリー推進事業	28,589	22,469	沖縄を訪れる高齢者、障がい者等の受入体制の充実を図るため、観光事業者向けセミナーの開催や、観光誘客に向け、バリアフリー観光地としての認知度を高めるための経費
	"	世界文化遺産プロモーション事業	26,769	0	※R2事業終了
	"	世界遺産サミット開催事業	2,500	0	※R2事業終了
	観光指導強化費	観光振興事業費	734	726	国内外における広報宣伝等を日本観光協会と共同で実施するための拠出金
	"	沖縄観光受入対策事業	41,309	29,873	観光客の安全対策並びに観光月間推進事業、めんそーれ沖縄県民運動を推進し、受入体制の充実強化を図る経費
	"	外国人観光客受入体制強化事業	30,406	23,895	急増する外国人観光客の満足度やリピート率の向上を図り、国際観光地に相応しいインバウンド受入体制を構築するための経費
	"	観光危機管理体制構築支援事業	20,260	76,454	観光地としての安心安全を確保するため関係機関と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図るための経費
	"	観光案内所運営事業	103,185	80,000	交通情報や観光情報等の観光案内サービスを提供するとともに、観光案内所の機能強化を実現するため各種サービスの検証を行うことに要する経費
	"	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	88,309	81,903	国内外の観光誘客等の拡大を図るため、沖縄の観光資源を活用した観光商品(高付加価値型観光)の開発への取組みを支援する経費
	"	観光人材育成・確保促進事業	60,000	47,159	国際観光地としての受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供する人材を育成・確保するための経費
	"	Be.Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業	11,273	70,010	キャッシュレス化推進やBe.Okinawa Free Wi-Fiのエリア拡大等に要する経費
"	Be.Okinawa 多言語コンタクトセンター運営事業	54,358	42,720	多言語コンタクトセンター運営に係る経費	
"	沖縄観光情報センター運営費	1,587	1,428	沖縄観光情報センター運営に係る経費	

	事項名	事業名	R2	R3	事業内容
			(千円)	(千円)	
観光振興課	観光指導強化費	インバウンド医療受入体制整備事業	42,914	33,726	医療通訳コールセンターの運営等に係る経費
	"	観光諸問題対策事業	2,981	0	県内観光地域の現況調査や市町村等との協議会により、観光客に起因する諸問題の解消を図る経費
	"	修学旅行緊急時支援事業	0	6,150	沖縄での修学旅行において新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者と特定された者の健康観察に要する費用に対する支援に要する経費
	"	RICCA普及促進事業	0	10,482	県LINE公式アカウント「RICCA(リッカ)沖縄県新型コロナ対策パーソナルサポート」の普及促進に要する経費
	"	安全・安心な沖縄観光受入体制構築実証事業	0	220,894	安全・安心な観光地としての感染症水際対策(沖縄モデル)を確立するための実証に要する経費
	"	旅行者検査実施支援事業	0	157,312	流行地域からの新型コロナウイルスの移入防止を図り、安全・安心な観光地であり続けるため、県内空港到着者に対する空港でのPCR検査実施費用への支援に要する経費
	観光宣伝誘致強化費	観光誘致対策事業費	148,120	97,687	国内外での誘客プロモーション及び観光関連業界とのタイアップ事業等に要する経費
	"	エコツーリズム推進プラットフォーム事業	5,964	7,156	各地域における持続可能な観光を推進する上での課題やニーズに対応した施策を実施し、県全体の持続可能な観光を推進に要する経費
	"	クルーズ船プロモーション事業	98,178	77,159	クルーズ船の誘致及び受入体制の強化を図るために要する経費
	"	沖縄観光国際化ビッグバン事業	843,940	498,626	主要インフラ整備に合わせ、航空路線誘致等を行い、国際観光地沖縄の基礎的需要を創出するための経費
	"	国内需要安定化事業	224,714	398,462	国内需要の安定的な確保を図るため、新規需要の開拓や航空路線の拡充、ブランドイメージ浸透等を促すためのプロモーションに要する経費
	"	離島観光活性化促進事業	138,783	138,070	離島観光振興を図るため、国内チャーター便支援やプロモーション等を行い、離島誘客を促進させるための経費
	"	フィルムツーリズム推進事業	97,247	76,428	沖縄のロケ地としての魅力を内外へ発信し、ロケ誘致を図るための経費
	"	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	46,908	49,365	カップルアニバーサリーを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外に向けたプロモーション等を実施し、挙式組数の増加、観光消費額の向上を図る経費
	"	教育旅行推進強化事業	99,748	78,393	国内修学旅行を安定的に確保するとともに、海外からの修学旅行誘致を図るための経費
"	沖縄ワーケーション促進事業	0	47,717	国内観光客の増加、滞在日数の延伸及び来訪時期の平準化を図るため、県外企業等向けに「新しい生活様式」を踏まえた沖縄ワーケーションを促進するプロモーションを行うための経費	
MICE推進課	観光総務費	運営費(MICE推進課)	5,531	5,028	課の運営経費
	一般観光事業費	観光地形成促進地域推進事業	7,419	5,783	観光地形成促進地域制度の活用を促進するための経費
	"	都市型交流拠点形成事業	4,080	3,179	都市空間の利活用、高度利用のモデルプランとして、中城湾港マリントウン地区における河川、海岸沿いの空地や都市緑地に「都市型交流拠点」の形成可能性を検証する経費
	観光宣伝誘致強化費	戦略的MICE誘致促進事業	269,709	258,488	国内外からのMICE市場の拡大を図り、沖縄MICE産業の発展に資するため、MICEの誘致・広報活動、開催支援、受入体制整備等を実施するための経費
	"	観光誘致対策事業費(MICE推進課)	23,198	18,084	MICE誘致活動に要する経費
	コンベンション振興対策費	万国津梁館管理運営費	29,916	29,916	万国津梁館の管理運営経費(指定管理料)
	"	万国津梁館保全修繕事業費	75,586	40,845	万国津梁館に係る修繕料、借地料、共有地管理負担金等
	"	沖縄コンベンションセンター保全修繕事業費	258,069	13,417	沖縄コンベンションセンターの修繕等に要する経費
	"	大型MICE受入環境整備事業	91,524	0	※R2事業終了
振興課	"	マリントウンMICEエリア形成事業	44,486	35,341	官民連携による新しい生活様式等の視点を踏まえたMICE施設の整備を含むMICEエリアの形成に向けた取り組みに要する経費
	"	県有MICE施設長寿命化事業	0	358,560	MICE等の誘致促進を図るため、沖縄コンベンションセンター及び万国津梁館の設備について計画的な改修に要する経費
	観光宣伝誘致強化費	文化観光戦略推進事業	30,625	29,545	沖縄の文化資源を活用した新たな観光コンテンツを創出し、観光誘客を図るための経費
スポーツ振興課	観光総務費	運営費(スポーツ振興課)	3,654	3,405	課の運営経費
	観光宣伝誘致強化費	スポーツツーリズム戦略推進事業	233,789	233,789	スポーツイベントの支援及び実施、スポーツコンベンション誘致やワンストップ窓口機関への支援などを行うための経費
	"	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	27,835	27,835	サッカーキャンプ誘致活動、キャンプ実施時における県内グラウンドの環境を整えるための経費
	コンベンション振興対策費	スポーツコンベンション振興対策費	14,152	9,058	スポーツコンベンションの推進に要する経費
	"	ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策事業	0	271,902	東京2020大会のホストタウン及び事前キャンプ地での感染症対策に要する経費
(目)観光費		合計	3,651,928	3,995,911	

(2) 沖縄県（観光部門）予算の推移

(単位:千円)

予算科目 (目)観光費 事項名	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度 当初予算(A)	R3当初 →R2当初 増減額(A)-(B)
	当初予算	最終予算	当初予算	最終予算	当初予算	最終予算	当初予算(B)	最終予算		
1 観光総務費	19,189	20,779	18,017	20,943	17,574	17,573	19,177	19,177	18,790	△387
2 一般観光事業費	355,436	311,950	214,254	219,158	312,823	312,814	242,358	203,591	185,859	△56,499
3 観光関係団体育成事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 観光指導強化費	822,267	791,922	784,820	763,740	781,889	770,958	587,902	4,389,977	995,419	407,517
5 観光宣伝誘致強化費	4,380,564	4,352,299	2,875,184	2,895,337	3,071,586	3,082,527	2,288,758	2,353,282	2,036,804	△251,954
6 コンベンション振興対策費	1,796,667	397,815	774,800	430,149	354,230	372,230	513,733	949,644	759,039	245,306
7 被災者受入支援事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	7,374,123	5,874,765	4,667,075	4,329,327	4,538,102	4,556,102	3,651,928	7,915,671	3,995,911	343,983

【備考】

○令和3年度当初予算額は、対前年度3億4千398万3千円の増(9.42%)となっている。

○令和3年度当初予算の主な増減理由

- ①観光総務費：運営費(MICE振興課)に係る経費の減
- ②一般観光事業費：世界文化遺産プロモーション事業の終了に伴う皆減
- ③観光指導強化費：安全・安心な沖縄観光受入体制構築実証事業の皆増
- ④観光宣伝誘致強化費：沖縄観光国際化ビッグバン事業に係る委託料の減
- ⑤コンベンション振興対策費：県有MICE施設長寿化事業の皆増

3 県関係文化施設の管理状況

(1) 県関係文化施設の概要

国立劇場おきなわ

(ア) 供用開始年月日 : 平成 16 年 1 月

(イ) 設置目的 : 国の重要無形文化財「組踊」をはじめとする沖縄伝統芸能の公開を行うとともに、沖縄の地理的、歴史的な特性を活かし、沖縄の伝統文化を通じたアジア・太平洋地域の交流の拠点となることを目的とする。

(ウ) 施設の概要

- ①所在地 : 浦添市勢理客四丁目 14 番 1 号
- ②敷地総面積 : 24,000 m²
- ③総事業費 : 約 109 億円
- ④施設の規模 : 延床面積 14,729 m²
 - (a)大劇場 : 最大 632 席、車椅子席 4 席(椅子席を取り外し設置)
 - (b)小劇場 : 255 席、内車椅子席 2 席(椅子席を取り外し設置)
 - (c)楽屋 : 大劇場合計 9 室、小劇場合計 2 室
 - (d)稽古室 : 合計 8 室

沖縄県立博物館・美術館

(ア) 供用開始年月日 : 平成 19 年 11 月開館

(イ) 設置目的 : 「歴史、芸術、民族、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するため必要な事業を行い、あわせて博物館・美術館資料に関する調査研究を行う」ことを目的として設置。

(ウ) 施設の概要

- ①所在地 : 那覇市おもろまち三丁目 1 番 1 号
- ②敷地面積 : 31, 287 m²
- ③総事業費 : 約 215 億円
- ④施設の規模 : 延床面積 23, 721 m²

広さ	場所	展示 エリア	収蔵 エリア	教育普及 エリア	調査研究 エリア	その他	管理 エリア	(合計)
	博物館施設	3,845 m ²	3,498 m ²	562 m ²	647 m ²	1,926 m ²	-	10,478 m ²
	美術館施設	2,334 m ²	1,789 m ²	905 m ²	348 m ²	2,159 m ²	-	7,535 m ²
	共有施設	-	-	-	-	3,046 m ²	2,662 m ²	5,708 m ²

沖縄空手会館

(ア) 供用開始年月日 : 平成 29 年 3 月 4 日 (令和 3 年 3 月 30 日、博物館相当施設指定)

(イ) 設置目的 : 「空手発祥の地・沖縄」を国内外に強力に発信するとともに世界の空手家の受入体制を充実させることを目的として設置。

(ウ) 施設の概要

①所在地 : 豊見城市字豊見城 854 番地 1

②敷地総面積 : 38,718 m²

③総事業費 : 約 65 億円

④施設の規模 : 延床面積 7,810 m²

(a) 道場施設 : 延床面積 5,916.9 m²

4 面競技コート(席数 380 席)、控室(2 室)、鍛錬室(1 室)、
研修室(2 室)、会議室(1 室)、エントランスホール、スタッフルーム(1 室)、
事務室(2 室)、応接室(1 室)、シャワールーム、警備室

(b) 展示施設 : 延床面積 1,802.5 m²

資料室(1 室)、資料閲覧室(1 室)、一般保管庫(1 室)、
バックヤード(1 室)、飲食・販売コーナー

(c) 特別道場 : 延床面積 90.7 m²

(2) 県関係文化施設の利用実績

国立劇場おきなわ利用実績(平成15年度～令和2年度)

(単位: 席、枚、公演、回、日、人)

	自主公演売上枚数(入場者数)						劇場稼働率		友の会会員
	座席数	売上枚数	売上 (入場)率	公演数	公演回数	公演日数	大劇場	小劇場	会員数
平成15年度	16,108	14,146	87.8%	8	26	21	-	-	146
平成16年度	23,375	13,498	57.7%	30	38	31	-	-	774
平成17年度	22,419	12,676	56.5%	30	37	37	-	-	1,142
平成18年度	22,887	13,966	61.0%	30	38	36	-	-	858
平成19年度	23,312	14,625	62.7%	30	39	36	81.0%	60.0%	1,009
平成20年度	22,801	14,048	61.6%	30	38	35	82.5%	52.5%	1,242
平成21年度	22,835	14,706	64.4%	30	38	34	87.9%	56.4%	1,262
平成22年度	24,876	16,548	66.5%	29	45	39	78.3%	67.2%	1,445
平成23年度	25,179	17,425	69.2%	31	43	38	86.4%	70.1%	1,657
平成24年度	23,647	16,618	70.3%	29	42	38	74.3%	82.0%	2,193
平成25年度	22,454	15,224	67.8%	29	40	38	86.2%	80.3%	2,073
平成26年度	24,450	18,112	74.1%	30	43	38	80.0%	77.9%	1,952
平成27年度	26,234	18,372	70.0%	30	45	42	81.7%	77.5%	1,992
平成28年度	24,277	15,573	64.1%	30	41	39	84.1%	61.7%	1,810
平成29年度	23,193	16,771	72.3%	30	40	37	84.6%	59.4%	1,636
平成30年度	22,874	16,303	71.3%	28	40	36	81.8%	73.8%	1,670
令和元年度	20,189	15,009	74.3%	28	35	32	70.4%	62.6%	1,648
令和2年度	8,941	6,566	73.4%	17	25	21	55.3%	21.8%	1,266

※国立劇場おきなわは、平成16年1月に開場したため、自主公演売上枚数の平成15年度の実績は平成16年1月～3月までの3ヶ月分の実績
 ※友の会会員は、各年度末日の会員数

沖縄県立博物館・美術館利用実績(平成28年度～令和2年度)

(ア)入館者数

(単位:人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計	割合
県内入館者数	389,357	463,248	456,891	522,918	146,149	1,978,563	90.6%
県外入館者数	45,882	45,574	48,003	54,610	10,530	204,599	9.4%
計	435,239	508,822	504,894	577,528	156,679	2,183,162	100%

(イ)施設稼働率

(単位:日)

			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計	稼働率平均
博物館	常設展	(利用日数)b	293	300	299	299	239	1,430	
		(利用可能日数)a	293	300	299	299	239		
		稼働率(b/a)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
	特別画展・	(利用日数)b	229	270	299	299	233	1,330	
		(利用可能日数)a	299	300	299	299	239		
		稼働率(b/a)	76.6%	90.0%	100.0%	100.0%	97.5%		92.8%
美術館	シヨレク展	(利用日数)b	287	270	284	299	234	1,374	
		(利用可能日数)a	287	270	284	299	234		
		稼働率(b/a)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
	企画展	(利用日数)b	192	281	257	293	171	1,194	
		(利用可能日数)a	299	300	299	299	239		
		稼働率(b/a)	64.2%	93.7%	86.0%	98.0%	71.5%		82.7%
県民ギャラリー1	(利用日数)b	248	256	243	220	120	1,087		
	(利用可能日数)a	299	300	299	299	239			
	稼働率(b/a)	82.9%	85.3%	81.3%	73.6%	50.2%		74.7%	
県民ギャラリー2	(利用日数)b	223	223	205	198	93	942		
	(利用可能日数)a	299	300	299	299	239			
	稼働率(b/a)	74.6%	74.3%	68.6%	66.2%	38.9%		64.5%	
県民ギャラリー3	(利用日数)b	175	211	178	170	77	811		
	(利用可能日数)a	299	300	299	299	239			
	稼働率(b/a)	58.5%	70.3%	59.5%	56.9%	32.2%		55.5%	
開館日数 a			299	300	299	299	239	1,436	

※博物館・美術館の管理が文化観光スポーツ部文化振興課に異動した平成23年度より掲載

沖縄空手会館利用実績

(ア) 月別 利用実績(令和2年度)

(単位:人、件)

	利用者人数			稼働率 全体(道場、鍛錬室、研究室、小会議室、控室)		
	道場施設	展示施設	合計	貸出数	貸出可能数	稼働率
4月	393	77	470	60	168	35.7%
5月	433	70	503	40	336	11.9%
6月	2,442	234	2,676	148	546	27.1%
7月	3,270	270	3,540	184	546	33.7%
8月	0	0	0	0	0	0%
9月	2,509	156	2,665	193	441	43.8%
10月	4,210	250	4,460	268	567	47.3%
11月	4,384	300	4,684	278	546	50.9%
12月	3,477	327	3,804	243	525	46.3%
1月	2,988	264	3,252	221	504	43.8%
2月	2,788	311	3,099	185	504	36.7%
3月	3,574	238	3,812	201	546	36.8%
累計	30,468	2,497	32,965	2,021	5,229	38.6%

(イ) 年度別 利用実績(平成28年度～令和2年度)

(単位:人、件)

	利用者人数			稼働率 全体(道場、鍛錬室、研究室、小会議室、控室)		
	道場施設	展示施設	合計	貸出数	貸出可能数	稼働率
平成28年度	1,397	2,163	3,560	—	—	—
平成29年度	50,523	16,207	66,730	2,030	6,531	31.1%
平成30年度	105,160	13,980	119,140	3,028	6,573	46.1%
令和元年度	83,572	10,989	94,561	3,503	6,491	54.0%
令和2年度	30,468	2,497	32,965	2,021	5,229	38.6%

※平成28年度は3月分の実績(平成29年3月から沖縄空手会館供用開始)

4 県立会議施設の管理状況(県所管分)

(1) 県立会議施設の概要

沖縄コンベンションセンター

(ア) 供用開始年月日： 昭和62年9月(展示場、会議棟A)、平成2年8月(劇場)、平成12年5月(会議棟B)

(イ) 設置目的： 国際、国内コミュニケーションの場としてのコンベンションを誘致・推進し、本県の産業経済及び文化の振興に寄与する。

(ウ) 施設の概要

① 所在地： 宜野湾市真志喜4丁目3番1号

② 敷地面積： 55,553m²

③ 総事業費： 約108億円

④ 施設の規模： 延床面積 21,034m²

(a) 展示棟 7,464m²(5000人収容) SRC(一部RC造) 地下1階 地上2階

(b) 会議棟A 2,366m² RC造 地下1階 地上2階
会議場A1(500人)
会議場A2(105人)
会議場A3(30人)

(c) 会議棟B 1,879m² RC造 地下1階 地上2階
会議場B1(226人)
会議場B2(112人)
会議場B3~7(49人/1室)

注) 会議室の収容人員はシアター形式の場合

(d) 劇場棟 9,244m² SRC造 地下1階 地上7階(1,709人収容)

万国津梁館

(ア) 供用開始年月日： 平成12年8月1日(サミットホール、サンセットラウンジ、カフェテラス)
平成15年7月1日(オーシャンホール、ビジネスルーム)

(イ) 設置の目的： 国際、国内コミュニケーションの場としてのコンベンションを誘致・推進し、本県の産業経済及び文化の振興に寄与する。

(ウ) 施設の概要

① 所在地： 名護市宇喜瀬部瀬名原1792番地

② 敷地面積： 26,621m²

③ 総事業費： 約40億円

④ 施設の規模： 延床面積 4,900m²

(a) サミットホール 2,344m²(500人) RC造 地下1階 地上2階

(b) サンセットラウンジ 523m² RC造 地下1階 地上1階

(c) カフェテラス 462m² RC造 地上1階

(d) オーシャンホール 1,160m²(340人) RC造 地下1階 地上2階

(e) ビジネスルーム 36m² RC造 地上1階

(f) 貴賓室 40m² RC造 地上1階

注) 収容人員はシアター形式の場合

(2) 県立会議施設の利用実績

(ア) 沖縄コンベンションセンター利用実績（平成28年度～令和2年度）

① 催事別開催件数、催事比率

(単位: 件、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
Meeting	22 5.0%	21 4.9%	34 8.1%	10 2.5%	7 4.0%
Incentive Travel	4 0.9%	4 0.9%	7 1.7%	5 1.3%	0 0.0%
Convention, Conference	30 6.8%	44 10.3%	19 4.5%	20 5.0%	1 0.6%
Exhibition、Event	59 13.3%	66 15.5%	80 19.0%	56 14.1%	11 6.3%
小計	115 26.0%	135 31.6%	140 33.2%	91 22.9%	19 10.9%
その他催事	327 74.0%	292 68.4%	282 66.8%	306 77.1%	156 89.1%
合計	442	427	422	397	175

※沖縄MICE開催実態調査事業と同じ基準で集計している。

② 参加者数、参加者比率

(単位: 人、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
県内参加者数	443,029 86.0%	470,981 81.3%	456,194 85.4%	429,790 84.6%	68,183 94.4%
県外参加者数	67,335 13.1%	101,892 17.6%	74,443 13.9%	74,116 14.6%	4,056 5.6%
外国人参加者数	4,983 1.0%	6,467 1.1%	3,603 0.7%	4,082 0.8%	0 0.0%
計	515,347	579,340	534,240	507,988	72,239

③ 利用日数、日稼働率

(単位: 日、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
劇場	186 51.8%	192 53.3%	174 48.1%	162 44.8%	51 15.9%
展示場	186 51.8%	199 55.3%	201 55.5%	170 47.0%	73 22.8%
会議棟A	216 60.2%	200 55.6%	196 54.1%	190 52.5%	78 24.4%
会議棟B	237 66.0%	220 61.1%	199 55.0%	199 55.0%	97 30.3%
全体	327 91.1%	325 90.3%	306 84.5%	297 82.0%	174 54.4%
開館日数	359	360	362	362	320

(イ) 万国津梁館利用実績（平成28年度～令和2年度）

① 催事別開催件数、催事比率

（単位：件、％）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
Meeting	16 7.7%	11 5.4%	29 11.8%	14 7.1%	12 30.0%
Incentive Travel	70 33.8%	46 22.4%	72 29.3%	34 17.3%	8 20.0%
Convention, Conference	7 3.4%	11 5.4%	6 2.4%	6 3.1%	8 20.0%
Exhibition、Event	5 2.4%	1 0.5%	2 0.8%	1 0.5%	8 20.0%
小計	98 47.3%	69 33.7%	109 44.3%	55 28.1%	36 90.0%
その他催事	109 52.7%	136 66.3%	137 55.7%	141 71.9%	4 10.0%
合計	207	205	246	196	40

※沖縄MICE開催実態調査事業と同じ基準で集計している。

② 参加者数、参加者比率

（単位：人、％）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
県内参加者数	6,373 28.5%	12,876 49.5%	12,918 43.9%	10,035 34.3%	2,633 78.1%
県外参加者数	13,933 62.2%	11,872 45.6%	12,241 41.6%	16,529 56.4%	738 21.9%
外国人参加者数	2,083 9.3%	1,269 4.9%	4,295 14.6%	2,731 9.3%	0 0.0%
計	22,389	26,017	29,454	29,295	3,371

③ 利用日数、日稼働率

（単位：日、％）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
サミットホール	140 38.4%	115 31.5%	141 38.6%	159 43.4%	22 6.6%
オーシャンホール	66 18.1%	94 25.8%	109 29.9%	83 22.7%	11 3.3%
サンセットラウンジ	95 26.0%	96 26.3%	129 35.3%	108 29.5%	32 9.6%
全体	194 53.2%	195 53.4%	233 63.8%	208 56.8%	81 24.3%
開館日数	365	365	365	366	334

5 沖縄県内のMICE開催実績

(1) 催事別開催件数 (平成28～令和2年)

催事	(単位:件)			
	平成28年	平成29年	平成30年	令和2年
Meeting	240	177	170	128
Incentive Travel	642	671	674	1,191
Convention, Conference	177	209	241	216
Exhibition, Event	118	152	153	103
計	1,177	1,209	1,238	1,638

出典) 沖縄MICE開催実績調査事業報告書(令和2年3月/沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課)

(2) 規模別開催件数 (平成28～令和2年)

規模	(単位:件)			
	平成28年	平成29年	平成30年	令和2年
10～49名	515	547	480	945
50～99名	236	213	248	272
100～299名	244	261	311	281
300～999名	88	107	114	73
1,000名～	83	81	85	67
不明	11	0	0	0
計	1,177	1,209	1,238	1,638

(3) 催事別参加者数 (平成30～令和2年)

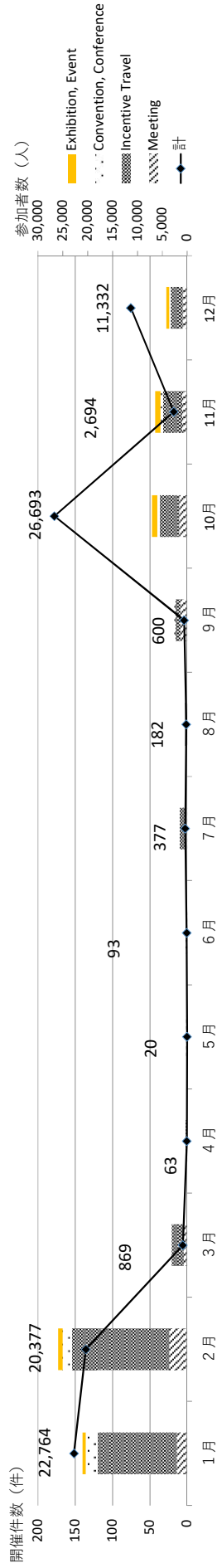
催事	平成30年						令和元年						令和2年		
	海外	県外	県内	不明	計	海外	県外	県内	不明	計	海外	県外	県内	不明	計
	Meeting	772	9,516	13,410	380	24,078	722	6,537	1,628	1,036	9,923	101	4,000	1,159	0
Incentive Travel	11,585	60,504	1,972	0	74,061	10,576	66,390	284	0	77,250	1,371	15,501	170	300	17,342
Convention, Conference	2,947	36,148	13,710	158	52,963	4,523	29,649	12,406	3,494	50,072	257	4,125	1,865	0	6,247
Exhibition, Event	5,386	74,771	443,888	5,336	529,381	16,773	144,763	472,772	15,414	649,722	237	12,928	44,050	0	57,215
計	20,690	180,939	472,980	5,874	680,483	32,594	247,339	487,090	19,944	786,967	1,966	36,554	47,244	300	86,064

(4) 開催月別開催件数 (令和2年)

催事	(単位:件)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
Meeting	14	24	5	0	1	2	2	0	0	9	11	7
Incentive Travel	106	131	16	2	0	0	8	3	7	26	26	16
Convention, Conference	16	12	1	0	0	0	1	1	1	3	3	2
Exhibition, Event	4	6	0	0	0	0	0	0	0	7	7	4
計	140	173	22	2	1	2	11	4	17	47	43	28

(5) 開催月別参加者数 (令和2年)

催事	(単位:人)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
Meeting	1,008	2,359	314	0	20	93	80	0	259	527	236	364
Incentive Travel	7,101	5,420	535	63	0	0	262	44	307	965	1,377	1,268
Convention, Conference	3,682	1,818	20	0	0	0	35	138	34	297	101	122
Exhibition, Event	10,973	10,780	0	0	0	0	0	0	0	24,904	980	9,578
計	22,764	20,377	869	63	20	93	377	182	600	26,693	2,694	11,332



(6) 沖縄県内で開催された主なMICE一覧

No.	年度	会議名	会期	会場	主催	参加者				参加国
						海外	県外	県内	計	
1	H12	第49回日本臨床衛生検査学会	H12.5.10-12	沖縄コンベンションセンター	日本臨床衛生検査学会事務局	25	4,107		4,132 ※1	3カ国
2	H12	九州・沖縄サミット首脳会合	H12.7.21-23	万国津梁館	外務省	2,000	5,000		7,000	不明
3	H15	2003年TOYOTA世界大会	H15.10.25-28	沖縄コパノショウセンター、万国津梁館	トヨタ自動車株式会社	559	102	28	689	133カ国
4	H16	第10回国際サンゴ礁シンポジウム	H16.6.28-7.1	沖縄コンベンションセンター	同ソボジム組織委員会	1,300	150	150	1,600	87カ国
5	H17	米州開発銀行 (IDB) 第46回年次総会・米州投資公社 (IIC) 第20回年次総会	H17.4.10-12	沖縄コンベンションセンター他	IDB、財務省	4,000			4,000	不明
6	H19	第21回太平洋洋学会議	H19.6.12-18	沖縄コンベンションセンター	同会議運営委員会	300	250	150	700	50カ国
7	H20	G 8 科学技術大臣会合	H20.6.15	万国津梁館	内閣府	120	30	0	150	15カ国,1機関
8	H20	2008年電気工学技術国際会議 (ICEE2008)	H20.7.6-9	沖縄コンベンションセンター	(社)電気学会	180	300	100	580	23カ国
9	H21	第5回国際マイクログラフ学会学術集会	H21.6.24-27	沖縄コンベンションセンター	同学会、琉球大学医学部整形形成外科	300	350	50	700	40カ国
10	H22	APEC電気通信・情報産業担当大臣会合	H22.10.23-11.1	万国津梁館	総務省、経済産業省	200	200	50	450	21カ国・地域,9機関
11	H23	第28回宇宙技術および科学の国際シンポジウム(ISTS)	H23.6.3-13	沖縄コンベンションセンター	同ソボジム組織委員会	200	800	2,000	3,000	20カ国
12	H24	第6回日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議 (太平洋・島サミット)	H24.5.25-26	万国津梁館	外務省	125	440		565	16カ国・1地域
13	H24	第16回化学・生命科学マイクロシステム国際学会(μTAS 2012)	H24.10.28-11.1	沖縄コンベンションセンター	科学とマイクロ・ナノシステム研究会	599	322	0	921	33カ国
14	H24	日本研究皮膚科学会 第37回年次学術大会・総会	H24.12.7-9	明志ビル、那覇パシフィックホテル那覇	浜松医科大学医学部皮膚科学講座	160	640		800	17カ国
15	H24	第11回アジア太平洋蘭会議・蘭展-沖縄大会-	H25.2.2-11	国営沖縄記念公園	同大会実行委員会	146	226		372	23カ国
16	H25	第42回日本脊椎脊髄病学会	H25.4.25-27	沖縄コンベンションセンター、宜野湾市立体育館	慶応義塾大学医学部整形形成外科	25	2,948	27	3,000	14カ国
17	H25	第9回インド太平洋魚類国際会議	H25.6.23-28	沖縄コンベンションセンター	同国際会議組織委員会	300	170	30	500	33カ国
18	H25	地球温暖化防止とサンゴ礁保全に関する国際会議	H25.6.29,30	沖縄科学技術大学院大学(OIST)	環境省・沖縄県	18	80	341	439	14カ国
19	H25	第13回固体酸化物形燃料電池国際会議	H25.10.6-11	沖縄コンベンションセンター	東北大学多元物質科学研究所、同会議実行委員会	265	230	1	496	31カ国
20	H25	第28回日本国際保健医療学会 学術会議	H25.11.2-4	名桜大学	名桜大学	30	330	140	500	不明
21	H26	DRT EXPO OKINAWA JAPAN	H26.6.20-22	沖縄コンベンションセンター	LX DEVELOPMENT GROUPLTD	458	3,733		4,191	9カ国
22	H27	The 21st International Conference on Computing in High Energy and Nuclear Physics (CHEP2015)	H27.4.13-17	沖縄科学技術大学院大学(OIST)	CHEP2015現地組織委員会	450	50	0	500	26カ国
23	H27	第20回アジア太平洋造血細胞移植学会年次学術集会	H27.10.29-11.1	万国津梁館 ザ・ブテナテラス	アジア太平洋造血細胞移植学会	250	200	50	500	20カ国
24	H27	第17回アジア弁理士協会総会	H27.11.13-17	沖縄コンベンションセンター	アジア弁理士協会	1,164	352	1	1,517	70カ国
25	H28	第6回世界のウチナンチュ大会	H28.10.27-29	沖縄コンベンションセンター	沖縄県	2,500	100	400	3,000	不明
26	H28	第70回国立病院総合医学会	H28.11.11,12	沖縄コンベンションセンター他		2,000	5,000	-	7,000	-
27	H28	第22回国際動物会議および第87回日本動物学会年會合同大会	H28.11.16-18	沖縄コンベンションセンター	日本動物学会	50	700	150	900	20カ国
28	H28	沖縄大交易会	H28.11.20-22	沖縄コンベンションセンター	沖縄県・沖縄懇話会	200	1,000	1,000	2,200	16カ国
29	H28	Routes Asia 2017 (アジア地域国際航空路線商談会)	H29.3.18-22	沖縄コンベンションセンター	UBM Japan				4,000	不明
30	H29	第11回いけばな国際ショナル世界大会会議	H29.4.12-15	沖縄コンベンションセンター	一般社団法人いけばな国際ショナル	720	266	734	1,720	3カ国
31	H29	第4回国際生殖生物学会 (WCRB)	H29.9.25-30	沖縄コンベンションセンター	一般社団法人日本繁殖生物学会	384	788	6	1,178	31カ国
32	H29	第8回沖縄ベンチャーマーケット 万国津梁大異業種交流会	H29.12.10-14	沖縄セルラーパーク那覇	オキナワベンチャーマーケット運営事務局	100	300	1,600	2,000	1カ国
33	H30	Strings 2018	H30.6.25-29	OIST	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園	304	83	13	400	30カ国
34	H30	MROアビエーションミーティング沖縄	H31.1.29-31	沖縄コンベンションセンター	advanced business events	51	105	61	217	12カ国
35	R1	第13回環太平洋国際セラミックス会議(PACRIM13)	R1.10.27-11.1	沖縄コンベンションセンター	第13回環太平洋国際セラミックス会議組織委員会	512	1,140	4	1,656	7カ国以上
36	R1	The 20th International Conference on Systems Biology (ICSB2019)	R1.11.1-5	沖縄科学技術大学院大学(OIST)	ICSB2019 組織委員会	206	214	22	442	7カ国以上
37	R1	第5回Fatty Pig国際研究集会	R1.11.27-29	沖縄県男女共同参画センター ていりる	世界在来豚研究会	45	39	21	105	12カ国
38	R2	JANOG46 Meeting	R2.8.26-28	明志ビル、那覇	JANOG46 ミーティング実行委員会事務局	0	107	31	138	1カ国
39	R2	ツーリズムEXPOジャパン	R2.10.29-11.1	沖縄コンベンションセンター	公益社団法人日本観光振興協会、一般社団法人日本旅行業協会(JATA)、日本政府観光局(JNTO)				24,174	1カ国

※1 海外・県外から来沖した政府関係者・報道関係者の人数

6 沖縄県知事登録旅行業者等の登録状況

(1) 旅行業種類・登録業務範囲

旅行業等の区分		登録 行政庁	業務範囲(※)			
			企画旅行			手配旅行
			募集型		受注型	
			海外	国内		
旅行業者	第1種	観光庁長官	○	○	○	○
	第2種	主たる営業所の 所在地を管轄する 都道府県知事	×	○	○	○
	第3種		×	△ (隣接市町村等)	○	○
	地域限定		×	△ (隣接市町村等)	△ (隣接市町村等)	△ (隣接市町村等)
旅行業者代理業		旅行業者から委託された業務				

(※)業務範囲について

- ・募集型企画旅行 → 旅行業者が、予め旅行計画を作成し、旅行者を募集するもの(ex.パッケージツアー)
- ・受注型企画旅行 → 旅行業者が、旅行者からの依頼により旅行計画を作成するもの(ex.修学旅行)
- ・手配旅行 → 旅行業者が、旅行者からの依頼により宿泊施設や乗車券等のサービスを手配するもの

(2) 沖縄県知事登録旅行業者・旅行業者代理業者・旅行サービス手配業者数合計

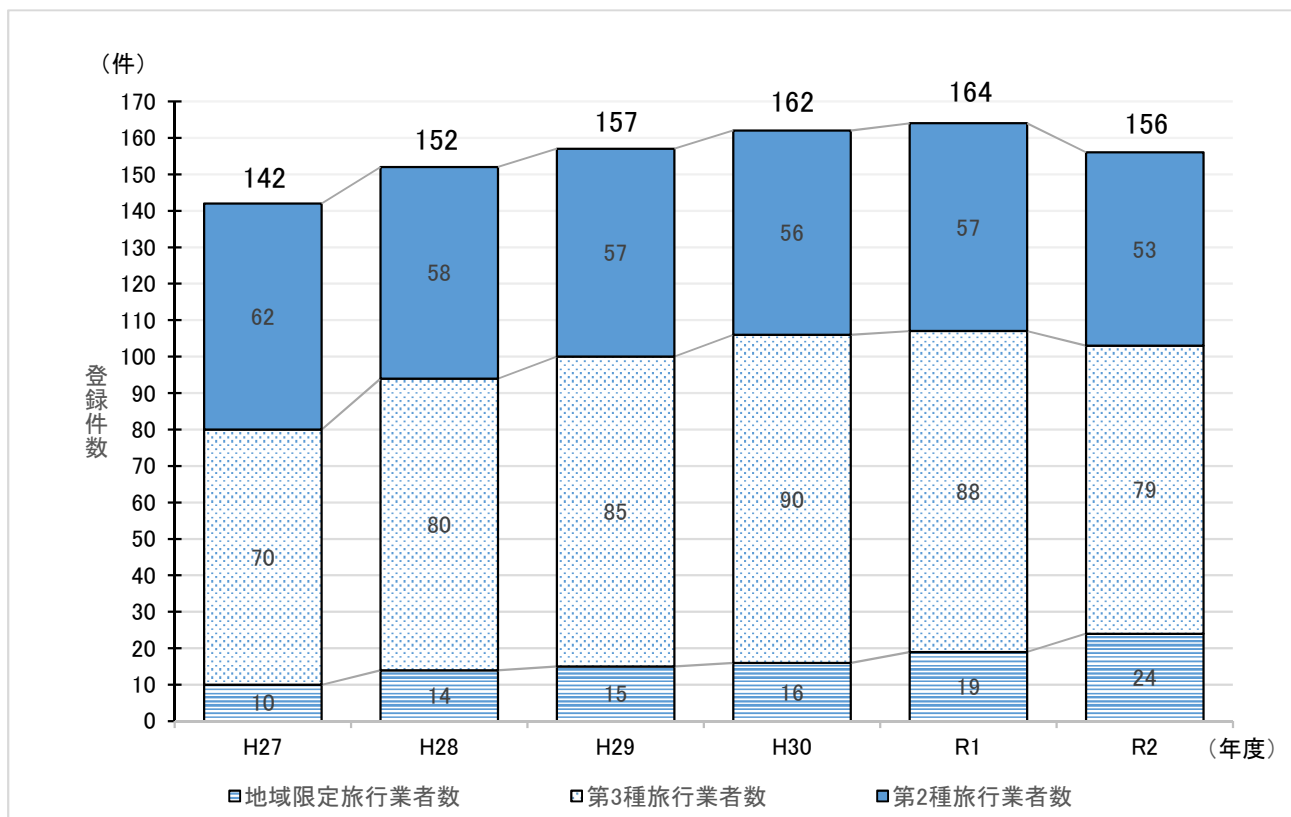
(令和3年3月31日現在)

第2種旅行業者数	53
第3種旅行業者数	79
地域限定旅行業者数	24
計	156

旅行業者代理業者数	6
-----------	---

旅行サービス手配業者数	92
-------------	----

(3) 沖縄県知事登録旅行業者数の推移(累計)



※沖縄県知事登録旅行業者・旅行業者代理業者・旅行サービス手配業者名簿は、沖縄県 HP にて定期更新し掲載。

7 沖縄県地域通訳案内士育成等事業

(1) 事業概要

外国人観光客に対応する通訳ガイドの質の担保と向上のため、改正通訳案内士法に盛り込まれた地域通訳案内士の育成及び有資格者の就業率向上に向けたスキルアップ研修の実施や就業機会の確保支援を行う。

(2) 事業の実施期間

平成30年度から令和3年度

(3) 事業効果

本事業を実施することにより、本県を訪れる外国人観光客のニーズの多様化・高度化や量的拡大に対応できる人材が育成され、受入体制強化が図られるとともに外国人観光客の満足度の向上と再訪意向の向上が見込まれる。

(4) 沖縄県地域通訳案内士の育成等対象言語及び登録目標数(令和4年4月1日時点)

- ① 中国語 470 人
- ② 韓国語 90 人
- ③ 英語 140 人

(5) 育成研修の概要

① 事前審査の実施

本研修受講生を選定するため、研修応募者へ事前審査(書類審査や面接)を実施し、外国語能力や就業意欲を審査する。

② 実施する研修内容及び研修時間数

沖縄県地域通訳案内士育成研修では、通訳ガイドの心得(3時間)、地元学(15時間)、ホスピタリティ(4時間)、プレゼンテーション(12時間)、旅程管理(6時間)、危機管理(2時間)、救急救命(3時間)、現場研修(21時間)の項目があり、合計66時間の研修を行う。

③ 沖縄県地域通訳案内士の資格認定

研修修了後に資格認定試験(面接形式による実技試験)を実施する。同試験は、1人あたり10分程度とし、各言語における通訳案内能力や通訳案内時に必要とされる知識等を総合的に審査する。

認定試験に不合格となった者は、次年度の研修を免除し、認定試験を受験することが出来る。

なお、同試験の合格により沖縄県地域通訳案内士となる資格を得るが、沖縄県地域通訳案内士となるには、別途、所定の手続きにより、沖縄県地域通訳案内士登録簿に登録を受けることを要する。

④ 研修の実施時期

- ・研修受講生の募集時期 : 6月下旬～7月上旬
- ・研修の実施時期 : 8月上旬～10月上旬

(6) スキルアップ研修の概要

① 受講資格要件

- ・沖縄県内に住所を有し、かつ、継続して1年以上居住している者
 ※1年未満の者でも、通年で1年以上、沖縄県内に住民登録を有していることが確認できる者は対象とする。
- ・沖縄県地域通訳案内士(旧沖縄特例通訳案内士、旧沖縄県地域限定通訳案内士)、全国通訳案内士(旧通訳案内士)のいずれかの資格を有し、通訳案内士登録を終えた者
 ※原則として通訳案内に従事している者又は就業意欲のある者を対象とする。

② 実施する研修内容及び研修時間数

スキルアップ研修では、座学(12時間)、現場研修(12時間)、バス模擬ツアー(16時間)の項目があり、合計40時間の研修を行う。

③ 研修の実施時期

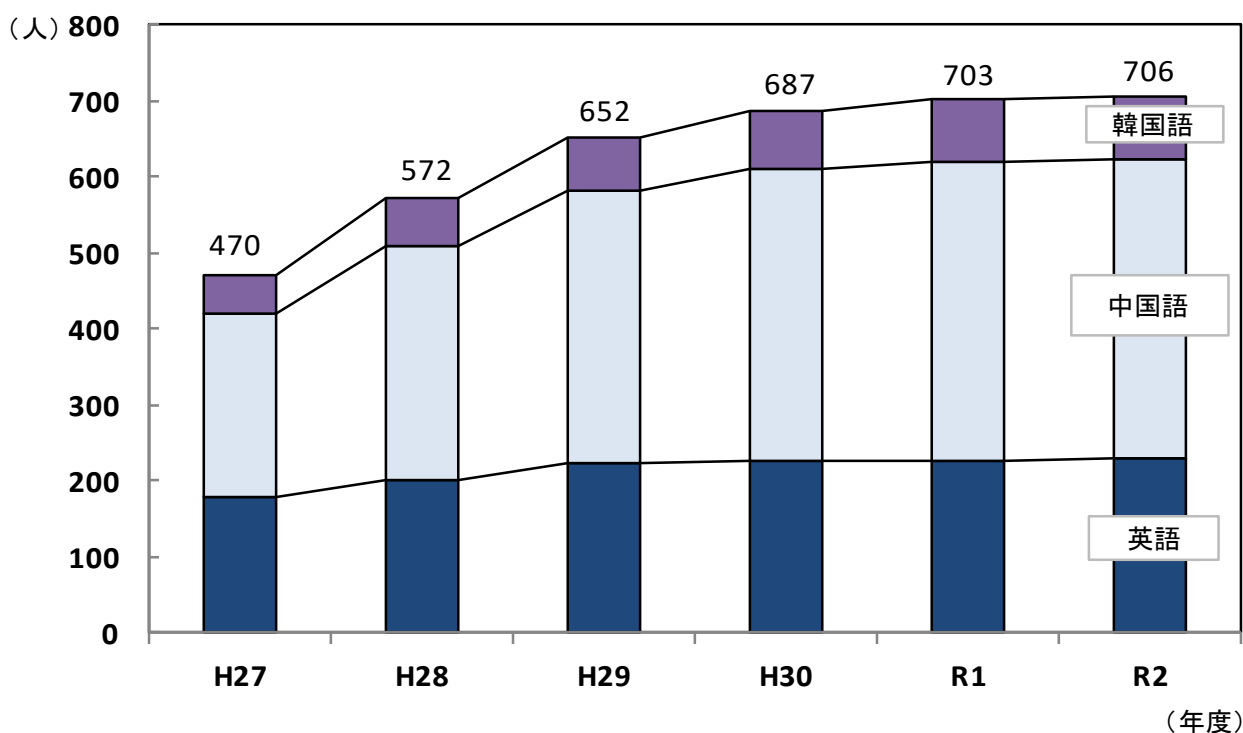
- ・研修受講生の募集時期 : 5月
- ・研修の実施時期 : 6月下旬～3月上旬

(7) 沖縄県地域通訳案内士登録者数の推移(累計)

(単位:人)

年度 言語	H27	H28	H29	H30	R1	R2
英語	178	202	224	227	227	228
中国語	241	308	357	382	394	395
韓国語	51	62	71	78	82	83
計	470	572	652	687	703	706

令和3年3月31日現在



8 観光人材育成の状況

(1) 観光人材育成の支援実績

県内観光産業の中核人材を対象として、各業種別の課題に応じたプログラムで集合型研修を行いました。

○業種別集合型研修

セミナー名等	対象者	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		累計	
		回数	受講延数	回数	受講延数	回数	受講延数	回数	受講延数	回数	受講延数
中核人材リーダー育成セミナー	観光全業種	7	186	5	116	5	111	15	274	32	687
提案力アップ研修	観光全業種	7	209	7	209	7	156	-	-	21	574
沖縄観光キャリアカレッジ	観光全業種					3	72	17	728	20	800

(2) 観光学習教材及び出前授業

次世代を担う子ども達が観光の重要性について理解を深められるよう観光教育を支援しており、平成 18 年度から毎年、沖縄県と沖縄観光コンベンションビューローで作成した「沖縄県 観光学習教材」を県内の小学4年生全員に無償で配布しています。

また、観光学習教材の活用に向けた取組として、沖縄観光コンベンションビューローに設置された観光人材育成センターから講師を派遣し、出前授業等を実施しています。

○観光学習教材配付実績

単位:冊

H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	累計
18,000	18,000	18,000	17,000	17,000	17,000	17,500	16,400	17,100	17,500	0	173,500

※R2 年度にデジタル版へ移行したため、紙での印刷配布実績無し。

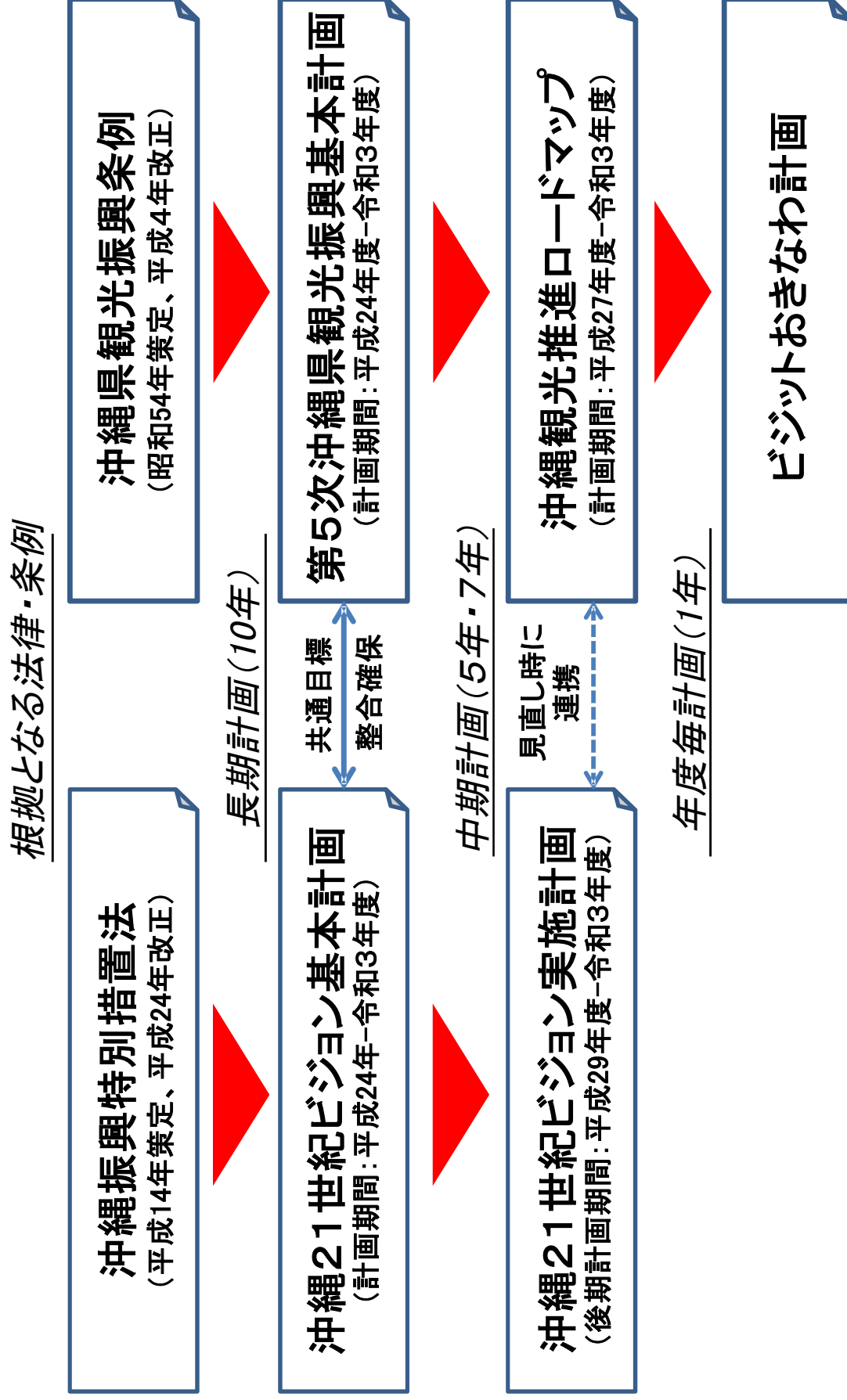
○学校出前授業の実施実績

単位:回、人

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
回数	48	44	35	16
受講者	5,039	4,319	3,776	1,258

9 沖縄観光振興関連計画及び重点施策

(1) 沖縄観光振興関連計画体系図



(2) 令和3年度観光リゾート関係重点施策(「令和3年度重点施策(令和3年3月)」より)

第1 「経済分野」—新時代沖縄の到来—

【自立型経済発展資源の創出】

【沖縄らしい観光リゾート地の形成】

【産業の振興と雇用の創出・安定】

「☆」は沖縄振興特別推進交付金を活用した事業

番号	事業名(取組)	事業概要	課名	新規継続	事業主体
1	万国津梁会議	沖縄21世紀ビジョンの基本理念及び5つの将来像を実現し、新時代沖縄を構築するため、有識者等の意見を聴取する「万国津梁会議」を設置する。	交流推進課	継続	県
☆ 2	文化観光戦略推進事業	沖縄の特色ある文化・芸術等を観光資源として活用した観光振興の取組を促進する。	文化振興課	継続	県
☆ 3	Be.Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業	観光消費額を向上させるため、「キャッシュレス」を推進させる取組を行うとともに、「キャッシュレス」に不可欠な高速通信環境(光回線)を同様に利用する「フリーWi-Fi」の推進に取り組み、相乗効果の発揮を図る。	観光振興課	継続	県
☆ 4	沖縄ワーケーション促進事業	国内観光客の増加、滞在日数の延伸及び来訪時期の平準化を図るため、県外企業等向けに「新しい生活様式」を踏まえた沖縄ワーケーションを促進するプロモーションを行う。	観光振興課	継続	県
5	エコツーリズム推進プラットフォーム事業	観光共生型観光の推進のため、市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組を支援することにより、沖縄観光の持続的発展を図る。	観光振興課	継続	県
☆ 6	離島観光活性化促進事業	離島航空路線の開設を目指したチャーター便支援や、観光協会と連携したキャンペーンを展開するなど、季節ごとのきめ細かな離島観光プロモーションを実施する。	観光振興課	継続	県
☆ 7	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。	観光振興課	継続	県
☆ 8	外国人観光客受入体制強化事業及び関連2事業	外国人観光客の満足度向上のため、県内の受入体制整備、観光事業者の対応力向上及び県民の観光客を迎え入れる気運の醸成等を図る。	観光振興課	継続	県
☆ 9	沖縄観光国際化ビッグバン事業	国際観光地としての基礎的需要的創出を図るため、航空路線の誘致や知名度向上、受入体制の構築等を行う。	観光振興課	継続	県
☆ 10	観光2次交通機能強化事業	観光客の過度なレンタカー利用等に起因する2次交通の課題解決を図るため、路線バスのコンタクトレス決済端末導入に係る実証実験等を実施する。	観光振興課	継続	県
☆ 11	観光危機管理体制構築支援事業	観光地としての安全・安心を確保するという課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図る。	観光振興課	継続	県
☆ 12	観光人材育成・確保促進事業	国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材を育成・確保し、観光関連事業者の円滑な業務に資する。	観光振興課	継続	県
☆ 13	地域通訳案内士育成等事業	沖縄県地域通訳案内士の育成研修や有資格者に対するスキルアップ研修及び就業機会の確保支援を実施する。	観光政策課	継続	県
14	東京2020オリンピック・パラリンピック沖縄県聖火リレー推進事業	東京2020オリンピック・パラリンピックへの期待を高め、オリンピック・パラリンピックムーブメント向上につなげるため、オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルを実施する。	スポーツ振興課	継続	県
☆ 15	スポーツツーリズム戦略推進事業	沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した新たな観光メニューであるスポーツツーリズムの普及を促進する。	スポーツ振興課	継続	県
☆ 16	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	サッカーキャンプの誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致及び誘客のほか、県内グラウンドの芝生環境の向上を図る取組を行う。	スポーツ振興課	継続	県
17	競技力維持・向上対策事業費	競技力を向上させるための事業等への支援や国民体育大会及び九州ブロック大会への選手派遣等を行い、全国及び国際的に活躍できるトップアスリートを組織的・計画的に育成する。	スポーツ振興課	継続	県
☆ 18	戦略的MICE誘致促進事業	MICEを沖縄観光の新機軸として位置づけ、国内外からの新たな需要を取り込み、市場の拡大を図るため、MICEの誘致、広報活動、開催支援、受入体制整備、沖縄MICEネットワーク活動、人材育成等に取り組む。	MICE推進課	継続	県
19	マリンタウンMICEエリア形成事業	官民連携による新しい生活様式等の視点を踏まえたMICE施設の整備を含むMICEエリアの形成に向けて取り組む。	MICE推進課	継続	県
20	沖縄食文化保存・普及・継承事業	長い歴史や諸外国との交流の中で、人々の生活に根付いて育まれた独自の食文化を次世代へ継承するとともに観光資源としての活用に繋げるため、琉球料理を基盤とした沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を推進する。	文化振興課	継続	県

第2 「平和分野」ー誇りある豊かさー

【国際交流・協力の推進】

「☆」は沖縄振興特別推進交付金を活用した事業

番号	事業名(取組)	事業概要	課名	新規継続	事業主体
☆ 1	世界のウチナーネットワーク強化推進事業	「世界のウチナーンチュの日」が10月30日と制定されたことを受けて、同日を世界中で沖縄に想いを馳せる象徴的な日として定着させ、ウチナーネットワークの継承・発展を一層効果的に進めるための取組を実施する。	交流推進課	継続	県
☆ 2	おきなわ国際協力人材育成事業	県内高校生の発展途上国等への派遣や、県内高校等で国際協力について学ぶ出前講座を実施し、国際協力について学び、グローバルな視点を持った、将来の本県の国際協力を担う人材を育成する。	交流推進課	継続	県
3	第7回世界のウチナーンチュ大会開催事業	令和4年度の第7回世界のウチナーンチュ大会開催に向け、大会開催周知や気運醸成を図るためのプレイベント等、開催準備を行う。	交流推進課	継続	県

第3 「生活分野」ー沖縄らしい優しい社会の構築ー

【歴史と誇りある伝統文化の継承と発展】

【医療の充実・健康福祉社会の実現】

【安全・安心で快適な社会づくり】

「☆」は沖縄振興特別推進交付金を活用した事業

番号	事業名(取組)	事業概要	課名	新規継続	事業主体
1	琉球歴史文化の日周知啓発事業	琉球歴史文化の日(11月1日)について、広報周知活動を行い、県民への認知度を向上させる。	文化振興課	新規	県
☆ 2	しまくとぅば普及継承事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を普及継承するため、県民大会の開催や、平成29年度に設置した「しまくとぅば普及センター」を中心とした各地域の普及人材育成等を行う。	文化振興課	継続	県
☆ 3	琉球王国文化遺産集積・再興事業	戦後70年余を経て、戦災により失われた相伝の8分野のティーワジャ(手わざ)など王国時代の精緻で至高の技の世界を現代に蘇らせ、世界に誇る沖縄の手わざの力をモノを通して国内外へ発信し、琉球王国文化をブランドとした文化観光拠点として沖縄をアピールする。	文化振興課 (沖縄県立博物館・美術館)	継続	県
4	在外琉球王国文化財里帰り事業	戦前、戦後を通して、様々な理由で県外に流出した琉球王国時代の文化財について、将来の沖縄での展示公開等を目的に、米国の博物館等で調査を行う。	文化振興課 (沖縄県立博物館・美術館)	継続	県
5	文化発信交流拠点整備事業	沖縄独自の文化の保存・継承や芸術文化創造活動を持続可能なものとするため、文化発信交流拠点の整備を行う。	文化振興課	継続	県
☆ 6	沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業	県内文化芸術活動の持続的発展に資する取組を、文化専門人材の目利きのもとで公募、審査、採択し、支援する。	文化振興課	継続	県
7	多文化共生調査・啓発事業	在住外国人が安心して暮らせる多文化共生型社会を構築するため、県内の多文化共生の地域づくりの意識啓発を図る。	交流推進課	継続	県
☆ 8	沖縄空手ユネスコ登録推進事業	沖縄空手を次世代に正しく保存・継承し、「空手発祥の地・沖縄」を国内外に広く発信するため、ユネスコ無形文化遺産登録の推進に向けた関係機関による推進協議会を設置し、県民の気運醸成を図るとともに、登録に必要な内容の検討を行う。	空手振興課	継続	県
9	沖縄県空手振興事業	沖縄空手を振興するため策定した「沖縄空手振興ビジョン」及び「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」に基づいた施策を展開する。	空手振興課	継続	県
10	国民文化祭・障がい者芸術文化祭おきなわ2022(仮称)準備事業	国民文化祭・障がい者芸術文化祭は、各都道府県持ち回りで開催され、沖縄県では復帰50周年の節目での開催が予定されていることから、先催県にならない、開催前年度から準備事業を行う。	文化振興課	継続	県
11	社会体育活動の推進	総合型地域スポーツクラブや各スポーツ関係機関と連携し、県民がスポーツできる機会の拡大とスポーツへの関心と意欲を高め、社会体育活動の推進を図る。	スポーツ振興課	継続	県
☆ 12	おきなわ観光バリアフリー推進事業	沖縄を訪れる高齢者、障がい者等の観光客が、沖縄を楽しめるようにきめ細かい受入体制の整備を図るとともに、バリアフリー観光情報の発信や体験プログラムの開発等を行い、観光誘客に繋げる。	観光振興課	継続	県

10 主な観光振興のための制度

(1) 観光地形成促進地域制度

(ア) 概要

「観光地形成促進地域制度」は、平成24年度、沖縄振興特別措置法の改正により、高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進することを目的に創設された制度である。

(旧制度「観光振興地域制度」は、平成24年3月31日廃止。)

(イ) 区域

沖縄県における総合的な基本計画である沖縄21世紀ビジョン基本計画と同様の観点から、観光地形成促進地域において指定する「区域」は、自然的・地理的条件、経済、日常生活圏、社会的文化圏など総合的観点から、地域の一体性に配慮しつつ、広域的に観光を振興する必要があることから、各圏域(北部、中部、南部、宮古、八重山)を単位として、県全域が指定されている。

- ①北部圏域： 名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村
- ②中部圏域： 沖縄市、うるま市、宜野湾市、北谷町、嘉手納町、西原町、読谷村、北中城村、中城村
- ③南部圏域： 那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、与那原町、南風原町、八重瀬町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、久米島町、渡名喜村、南大東村、北大東村
- ④宮古圏域： 宮古島市、多良間村
- ⑤八重山圏域： 石垣市、竹富町、与那国町

(ウ) 優遇措置

特定観光関連施設の新設・増設に係る設備の取得価額が1,000万円を超える場合、以下の優遇措置が講じられる。

①税制上の優遇措置

【国税】

- ・法人税の投資税額控除
(機械・装置の取得価額の15%、建物・附属設備・構築物の取得価額の8%)
限度額: 法人税額の20%、繰越4年、取得価額の上限20億円

【県税】

- ・不動産取得税の課税免除
- ・事業税を5年間、課税免除
- ・固定資産税(大規模償却分)を5年間、課税免除

【市町村税】

- ・固定資産税を5年間、課税免除
- ・人口30万人以上の都市(那覇市のみ)における事業所税のうちの年度末事業所床面積(資産割)について、課税標準対象面積を5年間、1/2として算定

②資金の確保等

沖縄振興開発金融公庫(沖縄観光リゾート産業振興貸付)、沖縄県の融資制度

(エ) 特定民間観光関連施設

税制上の優遇措置の対象施設(特定民間観光関連施設)は以下のとおりである。

なお、宿泊施設、複合型商業施設の一部であっても、該当する特定民間観光関連施設を整備した場合、当該対象施設の面積に応じて税制優遇を受けられることがある。

スポーツ・レクリエーション施設	ゴルフ場、庭球場、水泳場、スケート場、トレーニングセンター、遊園地、野営場、野外アスレチック場、マリーナ、ダイビング施設、ボウリング場*1
教養文化施設	劇場、博物館、美術館、動物園、植物園、水族館、文化紹介体験施設
休養施設	展望施設、温泉保養施設、海洋療法施設、国際健康管理・増進施設*2
集会施設	会議場施設、研修施設、展示施設*1、結婚式場*3
販売施設	沖縄振興特別措置法第8条第1項に規定する沖縄県知事が指定する以下の要件を備えた施設 ①小売施設、飲食施設及び附帯施設により構成 附帯施設:スポーツ・レクリエーション施設、教養文化施設、休養施設、集会施設、観光に関する情報を提供する施設 ②①の事業者が小売施設及び飲食施設を設置 ③小売施設及び飲食施設の床面積の合計が概ね3千㎡以上 ④附帯施設の床面積の合計が小売施設及び飲食施設の床面積の合計の概ね4分1以上

*1の施設は地方税〔県税(事業税、不動産取得税、固定資産税(大規模償却資産分))及び市町村税(事業所税、固定資産税)]のみ、*2の施設は国税〔法人税〕、地方税〔県税(事業税、不動産取得税、固定資産税(大規模償却資産分))及び市町村税(固定資産税)]のみ、*3の施設は地方税〔市町村税(事業所税)※人口30万人の都市(那覇市のみ)]のみが対象。

なお、以下の事項に該当する施設は、当該優遇措置の対象施設から除外される。

【法人税】

- ① 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項に規定する風俗営業及び同条第5項に規定する性風俗関係特殊営業の用に供するもの
- ② 会員その他の当該施設を一般の利用客に比して有利な条件で利用する権利を有する者が存する施設(当該施設の利用につきその利用料金を除き一般の利用客に会員等と同一の条件で当該施設を利用させるものである旨が当該施設の利用に関する規程において明らかにされているものを除く)
- ③ 宿泊施設に附属する施設で、当該宿泊施設の利用者が主として利用するもの(温泉保養施設、国際健康管理・増進施設、会議場施設及び研修施設にあっては、当該温泉保養施設等の利用につきその利用料金を除き一般の利用客に当該宿泊施設の利用者と同一の条件で当該温泉保養施設等を利用させるものである旨が当該温泉保養施設等の利用に関する規程において明らかにされており、かつ、インターネット等により容易にその旨の情報を取得することができるものを除く)

【地方税】

- ① 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項に規定する風俗営業若しくは同条第5項(第6項)に規定する性風俗関連特殊営業(店舗型性風俗関係特殊営業)の用に供するもの
- ② 会員その他の当該対象施設を一般の利用客に比して有利な条件で利用する権利を有する者が存する施設

(2) 沖縄型特定免税店制度

制度の趣旨・目的

<国内旅行でも免税ショッピングが可能となった>

- 沖縄から出域する旅客が個人的用途に供するため内閣総理大臣が指定する一定の場所で購入する物品で当該旅客により携帯して沖縄以外の本邦の地域へ移出されるものについて、関税暫定措置法で定めるところにより、当該物品についての関税を免除(保税状態のまま販売できる免税措置)する制度である。
- 沖縄におけるショッピングの魅力を高め、沖縄の観光振興に資することを目的とする。

制度経緯

平成 10 年 4 月 1 日	沖縄振興開発特別措置法の改正により、沖縄観光におけるショッピングの魅力を高めるために「沖縄型特定免税店制度」が創設された。 注) 国内客向けの免税販売制度があるのは、沖縄県のみとなっている。
平成 11 年 12 月 17 日	沖縄型特定免税店(空港内店)開業。
平成 13 年 4 月 1 日	制度の一部改正により、関税払い戻し方式から関税免除方式へと変更がなされた。
平成 14 年 4 月 1 日	制度の一部改正により、観光振興地域内での空港外への展開が可能となった。 (沖縄振興特別措置法 第 26 条)
平成 16 年 12 月 15 日	沖縄型特定免税店(空港外店)開業。 注) 国内初の市中型免税店
平成 24 年 4 月 1 日	制度の一部改正により、免税対象者に海路で出域する旅客が追加され、特定販売施設の面積要件が緩和された。
平成 24 年 7 月 13 日	那覇港湾内に引渡場所が設置され、海路で出域する旅客に対する販売が可能となる。
平成 26 年 7 月 15 日	新たに供用開始となった那覇クルーズターミナル内に引渡場所が設置される。
令和 3 年 6 月 22 日	那覇港公共国際コンテナターミナル(第9号バース)に引渡場所が設置される。

制度のポイント

- ① 購入者：沖縄県から沖縄県以外の本邦の地域へ出域する旅客
- ② 購入場所：
 - (a) 空港内の旅客ターミナル施設(内閣総理大臣が指定する部分)
 - (b) 観光地形成促進地域の区域内にある特定販売施設(内閣総理大臣が指定する部分)

特定販売施設の要件

- ア 特定小売施設及び特定飲食施設及び付帯施設が一体的に設置される施設
 - イ 小売業、飲食業の業務を行う事業者が特定小売施設及び特定飲食施設を設置すること
 - ウ 特定小売施設及び特定飲食施設の床面積の合計がおおむね2千㎡以上
 - エ 専ら免税物品を販売する店舗の床面積の合計がおおむね千㎡以上
- 注) 特定販売施設(空港外店)に設置される店舗は、旅客ターミナル施設内(空港及び港湾内)の引渡場所と連携を図ることにより物品の当該旅客ターミナル施設における円滑な引渡しが確保できるものでなければならない。

- ③ 免税対象品目：輸入品(保税物品)全般
- ④ 免税対象税：関税
- ⑤ 免税適用上限額：20万円
- ⑥ 販売方法：免税価格による販売
- ⑦ 免税店事業者：沖縄地区税関長の承認を受けた小売業者(承認小売業者)

制度の根拠

- ・沖縄振興特別措置法第 26 条
- ・関税暫定措置法第 14 条

その他関連事項

平成 18 年 12 月 1 日より、特定販売施設(空港外店)内店舗における、那覇空港国際線出発旅客に対する免税販売(保税販売)が開始された。

(3) 沖縄路線に係る航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料の軽減措置

(ア) 概要

沖縄県経済をけん引する産業である観光業及び物流産業の振興を図るため、県内空港と本土を結ぶ路線については航空機燃料税が2分の1、那覇空港発着の国内路線及び国際貨物便並びに離島発の国内路線に係る着陸料及び航行援助施設利用料を概ね6分の1に軽減する特別措置を受けており、航空運賃の低減や航空路線ネットワークの確保、並びに国際物流産業の振興に大きく貢献している。

	国内線		国際線	
	旅客	貨物	旅客	貨物
航空機燃料税	【沖縄県のみ】全国特例措置後の1/2 H23.4.1～R3.3.31:9,000円/k _機 R3.4.1～R4.3.31:4,500円/k _機		—	
	【参考(一般国内路線)】 本則:26,000円/k _機 H23.4.1～R3.3.31 (全国特例措置後:18,000円/k _機) R3.4.1～R4.3.31 (全国特例措置後:9,000円/k _機)		—	
着陸料 (国管理空港)	1/6		7/10 (全国一律) (沖縄県特例無し)	1/6 (沖縄県のみ)
	～R4.3.31		～R4.3.31	H22.7.1～R4.3.31
航行援助 施設利用料	1/6		本則どおり (全国一律)	1/6 (沖縄県のみ)
	～R4.3.31		(沖縄県特例無し)	H22.7.1～R4.3.31

(イ) 制度経緯

航空機燃料税については、「沖縄県における米軍の施設・区域に関連する問題の解決促進について」(平成8年4月閣議決定)に基づき、沖縄振興に推進することを目的に平成9年度から実施。

- 平成9年度 制度創設(沖縄路線(本土ー那覇)について本則の3/5に軽減)
- 平成11年度 拡充(本則の1/2に軽減)
- 平成14年度 5年間の延長(平成18年度末まで)
- 平成19年度 5年間の延長(平成23年度末まで)
- 平成22年度 拡充(貨物機を対象に追加)
- 平成23年度 拡充(13,000円/k_機→9,000円/k_機)
- 平成24年度 延長、拡充(本土ー宮古島、石垣島又は久米島の路線を対象に追加)
- 平成26年度 延長、拡充(沖縄県内の各地点間を結ぶ全路線に対象範囲を拡充)
- 平成29年度 延長
- 令和元年度 拡充(本土ー下地島の路線を対象に追加)
- 令和2年度 延長
- 令和3年度 拡充(コロナウイルスによる影響に鑑み、令和3年度に限り軽減率を更に拡大)

(ウ) 制度根拠

- ・沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)第27条
- ・航空機燃料税法第11条
- ・租税特別措置法第90条の8の2
- ・租税特別措置法施行令第50条の3
- ・租税特別措置法施行規則第39条の11

※着陸料および航行援助施設利用料の軽減については国土交通省告示による。